



交通のご案内

徒歩 JR川崎駅・京浜急行川崎駅から約20分

鉄道 JR川崎駅・京浜急行川崎駅下車

バス 川崎駅東口バス乗り場より川崎市営バスまたは臨港バス乗車 市営埠頭行・水江町行・塩浜行など「労働会館前」下車 所要時間5~10分 バス停より徒歩すぐ ※急行および特急バスは停まりませんので、ご注意ください。

お申し込みの手順

- 1.参加をご希望の方は、下記の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは郵送にてお申し込みください。
- 2.参加費を右記郵便口座にお振り込みください。
- 3.参加費の振込を確認し次第、参加票をお送り致します。セミナー当日は、参加票をご持参ください。

※入金後のキャンセルにつきましては、参加費のご返金はできかねますので予めご了承ください。

お申し込み・お問い合わせ FAX **022-727-8737**

全国コミュニティライフサポートセンター(CLC) / 田村・田所
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1階 TEL:022-727-8730

お振り込み先

○振込先/ゆうちょ銀行振替口座
口座記号・番号:02230-1-136578
加入者名:CLC東日本
※お近くのゆうちょ銀行、または郵便局の貯金窓口をご利用ください。

第2回全国集合住宅団地支え合いサミットinかわさき 参加申込書

申込者	団体名	
所在地	(自宅・職場)	TEL
		FAX

お名前	役職	参加ご希望の分科会に○をご記入ください。		
		分科会 A	分科会 B	分科会 C
①				
②				

第2回 全国集合住宅団地 支え合いサミット in かわさき

2014年2月1日(土)
サンピアンかわさき川崎市立労働会館

〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見2-5-2 TEL.044-222-4416

■定員 700人
■参加費 3,500円

参加者同時募集!

平成25年度厚生労働省社会福祉推進事業
「集合住宅団地における孤立を防止する地域の連携に関する調査研究」事例検討会を同会場にて開催します。

●2014年2月2日 ●会場/サンピアンかわさき ●参加費無料
※詳細はCLCまでお問い合わせください。



1950年代以降、高度成長と人口増加を背景として全国各地の中核都市部を中心に数多く建設された集合住宅団地では、経年による設備の老朽化や高齢化の進展や人口減少にともなう空室の増加などにより、さまざまな生活課題が表出するとともに、コミュニティの維持も困難になってきているところも少なくありません。近年顕在化してきたこのような状況に対し、当該団地の自治会・町内会、民生児童委員・福祉委員、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、ボランティアや、NPO団体・社会福祉施設など、さまざまな団体がコミュニティの問題として多様な活動に取り組んでいます。

本サミットでは、先駆的な事例をもとに、集合住宅団地の支え合いを育むため、私たちは何をなすべきかを考え合うことを目的として開催します。

主催/「第2回全国集合住宅団地支え合いサミットinかわさき」実行委員会

プログラム

13:00~13:10	開会 川崎市	市長 福田 紀彦
13:10~14:10	基調鼎談 「川崎発 都市部ならではの課題 集合住宅団地の今」	教授 園田真理子 理事長 渡辺ひろみ 代表 鈴木 恵子
14:10~14:25	休憩・移動	
14:25~15:55	分科会A 住民アクション「安心生活創造事業とともに取り組む支援と課題」 サロン活動や担い手の育成、マップづくりなど見守り支援の現状や課題について考える。	
	パネラー	宮内団地自治会(川崎市中原区) 自治会長 長瀬 利光 介護老人福祉施設 みやうち 見守り体制相談支援員 佐藤 敏子 鷺ヶ峰西住宅自治会(川崎市宮前区) 自治会長 川田 和子 介護老人福祉施設 鷺ヶ峰 見守り体制相談支援員 鈴木 美貴
	サポーター	川崎市健康福祉局 長寿社会部 高齢者在宅サービス課 課長 手塚 光洋
	コーディネーター	文京学院大学人間学部人間福祉学科 准教授 中島 修
	分科会B 見守りアクション「安心して住める地域づくりとは」 独居、孤立、孤独死。つながりにくい団地でのコミュニケーションや支え合いの仕組みについて考える。	
	事例	白瀬川両岸集合住宅協議会(兵庫県宝塚市) 石田 隆章 公田町団地・特定非営利活動法人お互いさまねっと公田町団地(神奈川県横浜市) 専務理事 有友フユミ
	サポーター	国土交通省住宅局安心居住推進課 企画専門官 江田 頼宣
	コーディネーター	奈良教育大学教育学部 家庭科教育講座 准教授 立松麻衣子
	分科会C 連携アクション「企業と連携した団地支援の可能性を探る」 買い物難民ほか、都市部におけるさまざまな生活課題に対して、民間企業の活用、アプローチ、連携について考える。	
	パネラー	株式会社セブン-イレブン・ジャパン(全国/コンビニ) 神奈川ゾーン総務担当 マネジャー 大川 裕 生活協同組合コープみらい(埼玉県本部/協同組合) コープデリ宅配事業本部 宅配運営部 埼玉エリア部長 大井 康成 日本生活協同組合連合会(全国/協同組合) 組織推進本部 福祉事業推進部 齋藤 直人
	サポーター	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官 藤咲 宏臣
	コーディネーター	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授 大原 一興
15:55~16:10	休憩・移動	
16:10~17:30	まとめのディスカッション 「新旧集合住宅団地連携 地域を上手にひらくには」 本人だけでなく支える人たちも高齢者となっている集合住宅団地の課題に対して、地域住民・専門職・行政・社協の連携とこれから地域づくりについて考える。	
	パネラー	明治大学工学部建築学科 教授 園田真理子 文京学院大学人間学部人間福祉学科 准教授 中島 修 奈良教育大学教育学部 家庭科教育講座 准教授 立松麻衣子 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授 大原 一興 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 国土交通省住宅局安心居住推進課 企画専門官 江田 頼宣 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官 藤咲 宏臣
	コーディネーター	日本福祉大学 社会福祉学部 教授 児玉 善郎
17:30~17:40	閉会	

基調鼎談



園田真理子
(明治大学工学部建築学科 教授)



石川県生まれ。1979年千葉大学工学部建築学科卒。93年千葉大学大学院自然科学研究科博士課程修了。(株)市浦都市開発建築コンサルタンツ、(財)日本建築センター建築技術研究所を経て、97年より明治大学に勤務。専門は建築計画・住宅政策論。特に高齢社会に対応した住宅・住環境計画について、多数の研究、政策提言などを行っている。中央建築士審査会、川崎市住宅政策審議会会長。

渡辺ひろみ
(秋桜舎 コスモスの家 理事長/川崎市多摩区)



コスモスの家は、川崎市多摩区で団地の一室でミニデイサービスを始めるところから出発した。現在はデイサービスなどの介護保険事業だけでなく、めだかの地域大学や三田ふれあいセンターを開催している。活動範囲は小学校区で、区内には西三田団地がある。


鈴木恵子
(ボランティアグループ ずすの会 代表/川崎市宮前区)



川崎市宮前区野川地区で活動するずすの会はボランティアグループである。野川南台団地や野川西団地を含む地域が活動の場で、歩いて数分の近所の方が気軽に個人宅に集まる「ダイヤモンドクラブ」を設けたり、見守りが必要な人を把握するマップづくりを行っている。


分科会 A

宮内団地自治会(川崎市中原区)



昭和30年代に建設された公営住宅で高齢化率も50%を超え、単身や閉じこもり高齢者が増加し、この状態が続くことを自治会長は危惧していた。その思いを皆に声をかけ、繰り返し話し合いを行うことから出発した。できることから始め、入居者の実情を知るためのアンケート、サロン・会食会、入居者同士の見守り活動など徐々に展開し、関係機関とも連携した基盤づくりに取り組んでいる。


鷺ヶ峰西住宅自治会(川崎市宮前区)



川崎市北部の起伏のある場所に昭和60年代に建設された公営住宅。高齢化の進行に伴い、入居者が安心して暮らせる福祉的な自治会づくりに向けて、自治会長が中心となり取り組みを開始した。見守り支援隊「見守りホットライン」を発足し、自主防災組織と自治会が連携しながら、訪問活動やサロン活動に取り組み、住民同士が「支え合える自治会」を目指している。


分科会 B

白瀬川両岸集合住宅協議会(兵庫県宝塚市)



「白瀬川に堂を…」の活動から発展し、開発者の異なる8マンション管理組合が設立した「白瀬川両岸集合住宅協議会」。この会を核にマンションごとにサロンの開催、自治会設立の促進、地域の見守り・支え合い等に取り組む。高齢化の進行に対し『最後まで住み続けられる街(環境)創り』を目指している。


公田町団地・お互いさまねっと公田町団地(神奈川県横浜市)



NPO法人「お互いさまねっと公田町団地」の活動拠点「いこい」には、来てもらう、訪問する、ITなどさまざまな見守りのアンテナとしかけがある。各種機関との連携とともに、「困ったときはお互いさま」の精神で孤立予防・孤立死予防につながる生活支援を続けている。


分科会 C

セブン-イレブン(全国/コンビニ)



セブン-イレブンでは、現在「近くて便利な店づくり」を目指した品揃えやサービス、接客向上に取り組んでいる。さまざまな社会構造の変化が起こるなか、少子高齢化や女性の就業率の増加により、買い物に不便を感じている方々への対応として、グループ会社のセブンミールサービスとの連携により、「配達サービス」の取り組みを行なっている。

生協(全国/協同組合)



生協(生活協同組合)では、くらしと地域のつながりを深め、安心できる社会を目指し、2011年に「日本の生協の2020年ビジョン」を策定した。地域のなかの生活課題に対しては、全国の生協がそれぞれ各地域の諸団体と連携しながら、宅配・移動店舗などの事業や組合員同士による助け合い活動など、多様な支援に取り組んでいる。